



# PLANET LETTER

広く、あまね 消費財流通の情報インフラであり続けま



**変化や危機に対する耐久性が高い  
ビジネスモデルにさらに磨きをかけ  
安心・安全に継続して利用できるインフラサービスの発展と  
業界発展に寄与する新たな価値創出に努めます。**

(写真左)  
代表取締役会長  
玉生 弘昌  
(写真右)  
代表取締役社長  
田上 正勝

**取引業務を自動化する基幹EDIサービスの  
新規利用社数、利用データ量ともに確実に伸長**

新型コロナウイルス対策が継続する中、一般消費財流通業界は、ハンドソープや消毒液等の需要は落ち着いたものの、消費者の衛生に対する意識は引き続き高く、増加した在宅時間を楽しく過ごすための「高機能商品」や「ペット関連商品」といった「巣ごもり消費」の定着もあり、全体として堅調を維持しました。

こうした中、当社も感染予防策を継続し、リモートワークを積極的に取り入れ社員と社員の家族の安全を守りながら、お客様とのコミュニケーションを確保する姿勢を貫き、基幹EDIサービスのさらなる普及に努めました。その結果、社員の工夫と協力の下、着実に新規利用社数と利用データ量が増えました。在宅勤務でも滞りなく業務を遂行でき、業績へのプラスの影響も確認できたことから、

2022年1月よりリモートワークを正式な制度として導入しました。どんな状況下でも業務を継続できる状態は理想的であり、BCPの観点からも大きな成果だと捉えています。業績数値は、計画どおりの増収減益となりました。当社の売上は、ドラッグストア業界の売上動向に連動する傾向があり、期初計画からは若干上回っての着地となりました。

**流通を支えるインフラの一端を担う立場として  
常にサービスの理想のあり方を希求し続ける**

一般消費財流通業界では、生活必需品を安定して確実に店頭へ届ける流通が機能しており、当社もそのインフラの一端を支える重要な役割を担っていることを再認識しています。

当社はこれまでも常に時代の流れや変化を察知しながら、「新しい事業環境の中でも臨機応変に、ユーザーがいつでもどこでも必要な情報にアクセスでき、当社とコンタクトが取れるように」との想いを礎に取り組みを進めてきました。例えば、日常業務の中で自動処理されたデータの確認(運用照会)やデータベースの検索などのWeb対応、土日も含め電話とメールによる問い合わせを受け付けられる体制を整備しました。これは、ユーザー企業の担当者がリモートワークをする際に役立ち、感染リスクの抑制につながったと思われます。EDI関連業務はコロナ禍でも通常どおりの運用ができたことで、安心して他の業務に集中していただけたのではないかと感じています。

今後も「安心かつ安全に安定して業務を遂行いただけるシステム及び体制を作る」という理想を希求し続けながら、新たなサービスの具現化を追求していきます。

**事業継続の前提となる業界全体の  
課題解決に向けた新たな取り組みも着実に進展**

物流業務に関する課題を解決するために、日用品業界のメーカーと卸売業と志を一つにし、EDIによる物流改革に取り組んでいこうとしています。

今回、その活動の一環として、物流現場におけるモノと情報を紐づける物流シンボルコード(段ボールのバーコード)や荷姿等の基本的な指針「日用品における物流標準化ガイドライン」を公益財団法人流通経済研究所とともに取りまとめました。今後も業界関係者と協力しながら、EDIの普及に向けて、物流業務に関わるシステムの標準化につながる環境整備も進めていきます。

また、コロナ禍で対面での商談が激減する中、商談時期に小売業バイヤー向けに発刊している「新製品カタログ」から派生させた、メーカーとバイヤーをマッチングするサービス「THE PRODUCT TIMES (ザ プロダクト タイムズ)」の提供も開始しました。メーカーはWebとスマートフォンから新商品のPR情報を発信するだけでなく、商談後の追加情報も伝達でき、効率の良いリモート商談を実現するサービスとなっています。将来的に商談すべてが対面からデジタルに置き換わるとは考えておらず、また事前情報の登録やデジタルコンテンツの準備等にも対応の時間はかかると思われませんが、より効率のよい手法を探る良いタイミングと捉え、企業間DXの取り組みの一手段として進めていきます。

加えて、「電子帳簿保存法」(以下、電帳法)が改正され、本年1月から電子取引データの保存が義務化されました(ただし、2年間の猶予期間があります)。電帳法では、電子保存データを取引先、取引年月日、取引金額の3項目で検索

でき、読める形式で出力できることが求められますが、当社のEDIデータは以前から同様の項目が利用されており、PCで読めるTSV形式を利用することで見読性を確保することもできますので、有効性・利便性がさらに高まるものと考えています。「インボイス制度」(2023年10月開始)も同様に追い風となるでしょう。今後も法改正等に対応する機能拡張の準備を進めながら、実務との関係を紐解き、EDIの付加価値を高める「EDI活用セミナー」等の情報発信の活動も広がっていきます。

## 中期展望「プラネットビジョン2025」

### 企業間取引における業務効率の追求

EDIは、リモートワーク、電帳法改正、インボイス制度対応にも非常に有効であり、より多くの企業に利用いただけるよう積極的に導入提案を進めています。

NTT東日本・西日本の「INSネット デジタル通信モード」終了に伴い、2022年12月末をもって全銀TCP/IP手順のサポートを終了します。全銀TCP/IP手順をご利用



のユーザーには、インターネット通信手順(JX手順、もしくはAS2手順)に切り替えていただくよう、一社一社にお願いしています。これは、ユーザーの業務継続性、持続可能性を高める観点からも非常に重要な活動であると認識していることから、今後も継続して活動してまいります。

### 企業間コミュニケーションの活性化

店頭で競争関係にある企業同士、売り手と買い手など立場が異なる者同士が、業界全体が抱える課題を共有しながら、一緒に解決策を考えていく場を作るのもプラネットの仕事の一つです。それにはまず、人として互いに認め合う必要がありますが、特に新しい取り組みを進めるには、リモート環境ではなかなか難しいと実感しています。そのため、実際に会い、個別の雑談などを通じて相互理解が深められるような機会として、企業訪問や見学も可能なリアルなミーティングの開催を、新型コロナウイルスの感染状況をみつつ可能な限り早期に復活させていきたいと考えています。

### 流通における情報活用の推進

多くのユーザーに標準化されたデータをお使いいただき、流通機構全体の効率化・機能強化に貢献することがプラネットの使命であり、そのデータを生かした情報活用を推進させることも非常に重要だと捉えています。

商品データベースの情報を生かす取り組みとして協力してきた政府主導の多言語対応は、東京オリンピック・パラリンピックも終わり、訪日外国人観光客がコロナ禍で激減した状況下ということもあり、いったん終了となりました。今後また国内外の交流が増えた場合には多言

語化の取り組みが有効になってくるとの認識に変わりはありません。

EDIデータの活用は、機密保護の観点から当社が提供できることは限られますが、イノベーション推進部が進めているテクノロジーに関する研究から将来のデータ活用に向けた提案や、関連会社True Data社との協力・調査研究などを通じて各社の情報活用を支援していきたいと考えています。

### 社会に役立つ情報の収集と発信

コロナ禍で変化した生活者の動向調査として、「インターネットは日用品流通をどう変えるか」を実施しました。60歳以上の高齢者へのスマホ普及率・利用率が向上し、また外出抑制、健康への関心を背景に商品をネット購入する年齢層が引き上がるなど、全世代がネットを利用する方向性が明らかになりました。一方で、食品と日用品は「家から近く品揃えが良い」地元のスーパーやドラッグストアで購入するケースが多いとの結果となり、コロナ禍で生活インフラとして位置付けられた小売業のレベルの高さ、また、それを支えている卸売業の能力と変化対応力の高さを裏付ける調査となりました。

### 株主の皆様へのメッセージ

当上半期決算では、株式保有する会社2社が2022年11月、12月と立て続けに株式公開(IPO)し、保有資産の評価益が出ました。これまでの種まきが実り始めているとの感触を得るとともに、配当を支える原資が増し、連続増配にこだわる姿勢をさらに強められる状況になったと認識しています。



東証の市場区分の変更に向け、スタンダード市場への対応を計画的に進めていきますが、流通株式比率の向上を目指し、幅広い投資家の方に当社を知っていただくためにも、連続増配はこれまで以上にインパクトのある重要な指標になると捉えており、より一層前向きな気持ちで臨んでいきます。

急激な環境変化に対応しなければ、既存サービスの提供も維持できない難しい時代になってきているとの感触がある一方、そうした中でも当社のビジネスモデルは変化や危機に対する耐久性が高いことが実証されたと認識しています。コロナ禍での新たな経験は、個人と企業を成長させる糧になると捉えており、今後も積極的に学び、新たな変化に対応できる体制で活動を進め、どんな環境下でも業界貢献、社会貢献に期する安心・安全な事業継続を果たしていきます。

株主の皆様におかれましても引き続き、ご期待いただくとともに、ご支援のほどよろしくお願いたします。

EDI事業

基幹EDI/MITEOS/  
資材EDI など

EDIとは、「電子データ交換」を意味する「Electronic Data Interchange」の略で、企業がコンピュータを通じて取引先とデータをやりとりすることです。数多くの取引先と、高精度のデータを、効率よく交換するために不可欠な「標準化」を常に意識し、企業間の確実なデータ交換を実現するサービスをご用意しています。

データベース事業

取引先データベース/  
商品データベース など

取引先の情報やメーカーが登録した商品の文字情報・画像、医薬品の添付文書・説明文書の情報を維持・管理し、必要な時に必要なデータをご提供しています。また、各企業の商品マスタ登録業務を効率化するサービスもご用意しています。

その他事業

バイヤーズネット など

メーカー・卸売業・小売業間のマーチャンダイジング業務を支援しています。

トピックス

一般消費財の『2022年春夏 新製品カタログ』を発行

一般消費財の流通に携わる方々へ新製品情報をタイムリーにお届けする、「2022年春夏新製品カタログ」(Web版・冊子)を2022年1月に発行しました。今号で27冊目となりました。

「2022年春夏 新製品カタログ」概要

**掲載カテゴリ** : 日用品、化粧品、家庭用品、食品、医薬品、ペットフード・ペット用品など  
(ナショナルブランド製品)

**掲載メーカー数** : 82社

**掲載アイテム数** : 1,660アイテム(新製品・リニューアル品・廃番品)  
※2021年12月以降に発売・廃番となる商品

**発行部数** : 12,000部



2005年 6月 当社入社  
2013年10月 当社 執行役員 ネットワーク本部長  
兼ネットワーク企画部長  
2018年 8月 当社 執行役員 経営担当役員(現任)

取締役 川村 渉

取締役に就任しました川村です。

当社創業以来のメインサービスであるEDIサービスは、業界のSDGsに貢献できるサービスです。テクノロジーや環境の変化を的確に捉えつつ標準化を考慮してサービスを更新し続けており、業界全体のシステムコスト削減につながっています。

これからも業界発展の役に立つサービスを提供していくことで企業価値の向上を図り、ステークホルダーの皆様の利益に資することができるよう努力してまいります。ご意見をお願いします。



1984年 4月 ライオン株式会社入社  
2018年 3月 同社 代表取締役、専務執行役員、  
企業倫理担当、  
ウェルネス・ダイレクト事業本部分担、  
国際事業本部分担化学品事業全般担当  
2019年 1月 同社 代表取締役、社長執行役員、  
最高執行責任者(現任)

取締役(社外) 掬川 正純

ライオン株式会社で代表取締役社長を務めております掬川です。

プラネットが担う商流データのプラットフォーム機能は、メーカー、卸各社が競争領域と共同領域を明確に区分し、共同することによって効率化・高機能化できることを示した先駆的なモデルでした。

このモデルは、サステナビリティに関わる社会課題の解決への要請が高まる近年においては、一層、多方面での活用が期待されます。

プラネットにもこの成功モデルの応用展開のチャンスがあると考えております。

こうした視点から様々な議論を喚起し、プラネットの業容と、社会貢献活動の拡大に尽力してまいりたいと考えております。

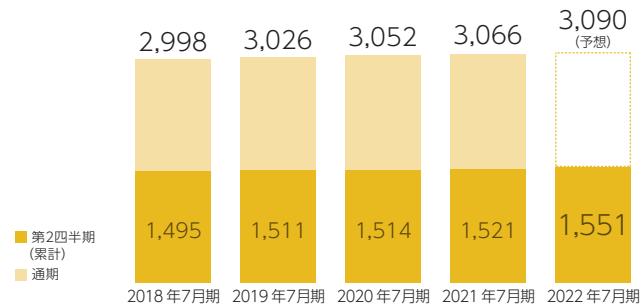
## 財務ハイライト

## 業績のポイント

- 売上高は1,551百万円(前年同期比2.0%増)となりました。  
主に「基幹EDI」の売上増加などに支えられ、増収での着地となりました。
- 売上原価は、運用業務のアウトソーシングに伴う費用などの増加により524百万円(前年同期比0.5%増)、販売費及び一般管理費は、研究開発費や業務委託費などが増加したことにより674百万円(前年同期比7.9%増)となりました。  
その結果、営業利益は353百万円(前年同期比5.6%減)、経常利益は362百万円(前年同期比5.7%減)となり、四半期純利益は245百万円(前年同期比6.1%減)となりました。

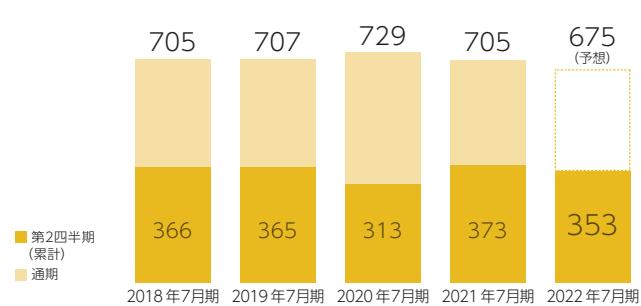
## 売上高

(百万円)



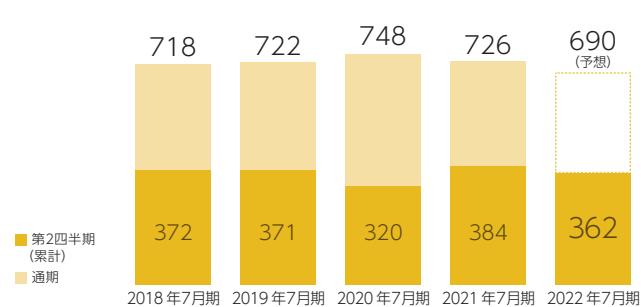
## 営業利益

(百万円)



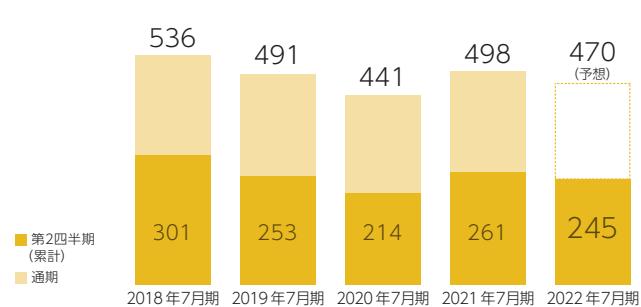
## 経常利益

(百万円)



## 四半期(当期)純利益

(百万円)



## 貸借対照表

(単位:百万円)

| 科目       | 前期末<br>2021年7月31日 | 当第2四半期会計期間末<br>2022年1月31日 |
|----------|-------------------|---------------------------|
| 資産の部     |                   |                           |
| 流動資産     | 3,039             | 3,171                     |
| 固定資産     | 2,780             | 2,972                     |
| 有形固定資産   | 17                | 15                        |
| 無形固定資産   | 472               | 445                       |
| 投資その他の資産 | 2,290             | 2,510                     |
| 資産合計     | 5,819             | 6,143                     |
| 負債の部     |                   |                           |
| 流動負債     | 502               | 498                       |
| 固定負債     | 484               | 559                       |
| 負債合計     | 986               | 1,058                     |
| 純資産の部    |                   |                           |
| 株主資本     | 4,325             | 4,431                     |
| 資本金      | 436               | 436                       |
| 資本剰余金    | 127               | 127                       |
| 利益剰余金    | 3,763             | 3,870                     |
| 自己株式     | △1                | △1                        |
| 評価・換算差額等 | 507               | 653                       |
| 純資産合計    | 4,833             | 5,085                     |
| 負債純資産合計  | 5,819             | 6,143                     |

## 損益計算書

(単位:百万円)

| 科目         | 前第2四半期累計期間<br>自2020年8月1日<br>至2021年1月31日 | 当第2四半期累計期間<br>自2021年8月1日<br>至2022年1月31日 |
|------------|---|---|
| 売上高        | 1,521                                   | 1,551                                   |
| 売上原価       | 521                                     | 524                                     |
| 売上総利益      | 999                                     | 1,027                                   |
| 販売費及び一般管理費 | 625                                     | 674                                     |
| 営業利益       | 373                                     | 353                                     |
| 営業外収益      | 10                                      | 9                                       |
| 経常利益       | 384                                     | 362                                     |
| 税引前四半期純利益  | 384                                     | 362                                     |
| 法人税等       | 122                                     | 116                                     |
| 四半期純利益     | 261                                     | 245                                     |

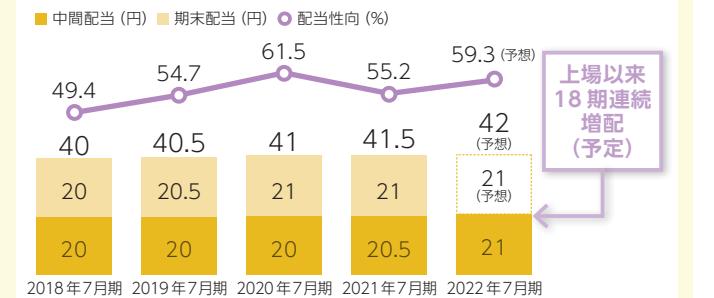
## キャッシュ・フロー計算書

(単位:百万円)

| 科目                  | 前第2四半期累計期間<br>自2020年8月1日<br>至2021年1月31日 | 当第2四半期累計期間<br>自2021年8月1日<br>至2022年1月31日 |
|---------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー    | 408                                     | 337                                     |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー    | △109                                    | △46                                     |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー    | △139                                    | △139                                    |
| 現金及び現金同等物の増減額(△は減少) | 158                                     | 152                                     |
| 現金及び現金同等物の期首残高      | 2,235                                   | 2,496                                   |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高    | 2,394                                   | 2,648                                   |

## 株主還元方針

当社は株式公開企業として、株主尊重の意義の重要性を認識し、株主への永続的かつ安定的な利益還元を行うことを経営の最重要課題と考えております。また、企業成長力の強化と経営効率の維持向上を目指すため、及び事業上のリスクに備えるための内部留保の活用と蓄積を勘案しながら、各期の業績を考慮に入れて利益配分を決定することを基本方針としております。今後も、配当性向の維持向上を目指してまいります。



## 株式情報

(2022年1月31日現在)

|               |  |              |
|---------------|--|--------------|
| 株式の状況         | 発行可能株式総数   | 15,360,000 株 |
|               | 発行済株式総数  | 6,632,800 株  |
| 株主数(単元未満株主含む) | 3,887 名  |              |
| 株主名簿管理人       | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社  |              |
| 上場取引所         | 東証 JASDAQ スタンダード<br>(証券コード：2391)                             |              |
| IR 連絡先        | 経営本部 経営企画部<br>TEL：03-5962-0811<br>e-mail：ir@planet-van.co.jp |              |
| URL(投資家向け)    | https://www.planet-van.co.jp/ir/                             |              |

## 大株主

|  |             |
|--|-------------|
| ライオン株式会社                                   | 1,066,400 株 |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社<br>(退職給付信託口・株式会社インテック口) | 1,058,400 株 |
| ユニ・チャーム株式会社                                | 300,800 株   |
| 株式会社資生堂                                    | 300,800 株   |
| サンスター株式会社                                  | 300,800 株   |
| ジョンソン株式会社                                  | 300,800 株   |
| エステー株式会社                                   | 300,800 株   |
| 日本製紙クレシア株式会社                               | 300,800 株   |
| 牛乳石鹸共進社株式会社                                | 300,800 株   |
| 個人株主                                       | 182,000 株   |

## 株主メモ

|                            |   |
|----------------------------|---|
| 事業年度                       | 8月1日から翌年の7月31日まで  |
| 定時株主総会                     | 10月下旬   |
| 基準日                        | 定時株主総会の議決権 7月31日<br>期末配当金 7月31日<br>中間配当金 1月31日  |
| 公告の方法                      | 電子公告(当社ホームページへの掲載)<br>https://www.planet-van.co.jp/ir/<br>※ただし、やむを得ない事由により電子公告ができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法とします。                     |
| 株主名簿管理人<br>特別口座の<br>口座管理機関 | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社   |
| 同連絡先                       | 三菱 UFJ 信託銀行株式会社 証券代行部<br>東京都府中市日鋼町1-1<br>電話 0120-232-711(通話料無料)<br>郵送先 〒137-8081<br>新東京郵便局私書箱第29号<br>三菱 UFJ 信託銀行株式会社<br>証券代行部 |

## ご注意

- 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店にてもお取次ぎいたします。
- 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

## 企業情報

(2022年1月31日現在)

|        |                                 |
|--------|---------------------------------|
| 会社名    | 株式会社プラネット                       |
| 英文社名   | PLANET, INC.                    |
| 主な事業内容 | EDI基幹プラットフォームの構築・提供・運用          |
| 本社     | 東京都港区浜松町一丁目31番<br>文化放送メディアプラスビル |
| 設立     | 1985年8月1日                       |
| 資本金    | 4億3,610万円                       |
| 従業員数   | 43名                             |
| URL    | https://www.planet-van.co.jp/   |

## 取締役及び監査役

|         |       |         |       |
|---------|-------|---------|-------|
| 代表取締役会長 | 玉生 弘昌 | 取締役(社外) | 吉松 徹郎 |
| 代表取締役社長 | 田上 正勝 | 取締役(社外) | 坂田 政一 |
| 専務取締役   | 松本 俊男 | 常勤監査役   | 黒岩 昭雄 |
| 取締役     | 山崎 哲哉 | 監査役(社外) | 岩成 真一 |
| 取締役     | 川村 渉  | 監査役(社外) | 鎌田 竜彦 |
| 取締役(社外) | 掬川 正純 | 補欠監査役   | 藤田 裕  |
| 取締役(社外) | 北岡 隆之 |         |       |

## 執行役員

|        |       |      |       |
|--------|-------|------|-------|
| 執行役員社長 | 田上 正勝 | 執行役員 | 山本 浩  |
| 執行役員専務 | 松本 俊男 | 執行役員 | 滝山 重治 |
| 執行役員   | 山崎 哲哉 | 執行役員 | 上原 英智 |
| 執行役員   | 川村 渉  | 執行役員 | 今村 佳嗣 |

監査法人 仰星監査法人

## 各サービスの利用状況、登録状況

(2022年1月31日現在)

### 基幹EDI

|        | メーカー | 卸売業 |
|--------|------|-----|
| 利用社数※  | 799  | 504 |
| 基幹EDI  | 508  | 282 |
| Web発注  | 54   | 276 |
| MITEOS | 323  | 12  |

### 資材EDI

|          | メーカー | サプライヤー |
|----------|------|--------|
| 利用社数※    | 4    | 165    |
| 資材EDI    | 4    | 21     |
| Web資材EDI | 4    | 154    |

※1社が複数のサービスを利用する場合があるため、利用社数と内訳の計は一致しません。

### 商品、医薬品説明文書データベース登録状況

|               | メーカー社数 | アイテム数   |
|---------------|--------|---------|
| 商品データベース      | 757    | 181,041 |
| 医薬品説明文書データベース | 130    | 9,144   |

### 医薬品説明文書データベースの 医薬品分類別説明文書登録状況

(品目数)

| 要指導 | 第1類 | 指定第2類 | 第2類   | 第3類 |
|-----|-----|-------|-------|-----|
| 8   | 83  | 794   | 1,826 | 698 |

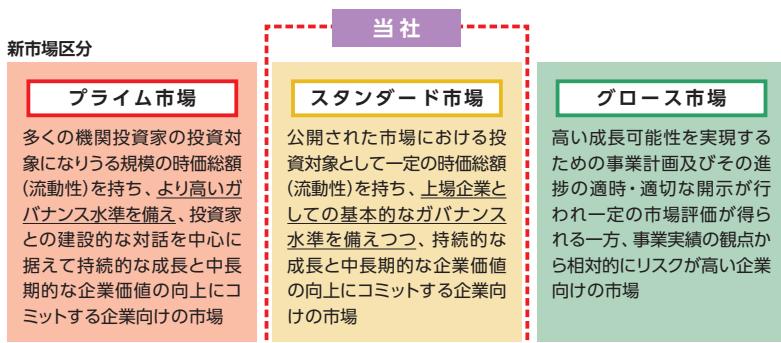
### 取引先データベース登録状況

|           | 件数   |
|-----------|------|
| 取引先データベース | 約45万 |

# 「新市場区分の上場維持基準の 適合に向けた計画書」の進捗状況について

当社は、株式会社東京証券取引所（以下、「東証」）の市場区分の見直しに関して、**スタンダード市場**の選択を取締役ににて決議し、東証の定める所定手続きにて申請しました。また、移行基準日時点（2021年6月30日）において、当該市場の「流通株式比率」における上場維持基準を充たしていないことから計画書を作成し、2021年10月26日に「新市場区分の上場維持基準の適合に向けた計画書」(<https://www.planet-van.co.jp/ir/news>)を公表しました。

この計画書に基づき、当社は法人大株主に対し、当社株式の一部売却を申し入れ、株式の流動性向上に取り組んでおります。2022年1月末現在、流通株式比率は**21.3%**と、移行基準日（2021年6月末）時点より、**2.9%**向上しました。上場維持基準の25%を十分に超えるよう、引き続き、取り組みを継続するとともに、幅広い投資を呼び込むため、企業価値向上に努めてまいります。（株主構成をはじめ株式情報に関する詳細については、こちらをご覧ください：<https://www.planet-van.co.jp/ir/stock>）



出典：東京証券取引所「コーポレートガバナンス・コードの全原則適用に係る対応について」より一部抜粋

## 【ご参考】 スタンダード市場の主な上場維持基準

|                               | 単元株主数<br>(人)  | 流通株式数<br>(単位)   | 流通株式時価総額<br>(億円) | 流通株式比率<br>(%) |
|-------------------------------|---------------|-----------------|------------------|---------------|
| 上場維持基準                        | 400人          | 2,000単位         | 10億円             | 25%           |
| 基準適合/<br>不適合状況                | ○             | ○               | ○                | ×             |
| 当社の状況<br>(移行基準日時点)            | 958人          | 12,254単位        | 18億67百万円         | 18.4%         |
| <b>当社の状況<br/>(2022年1月末時点)</b> | <b>1,116名</b> | <b>14,141単位</b> | <b>20億70百万円</b>  | <b>21.3%</b>  |